

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度 自 昭和36年6月1日
(第17期) 至 昭和36年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和37年2月28日提出

会 社 名 日本コンクリート工業株式会社

英 訳 名 Nippon Concrete Industry Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一 郎^⑨

本店所在の場所 東京都中央区銀座東8丁目19番地

電話番号 東京(541)2011 代表

連絡者 野 本 光 臣

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 上 瀧 洋 三

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2に基づき正規の監査を受け、第4経理の状況に添付の通り監査報告書を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称 所 在 地

東 京 証 券 取 引 所 東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われますが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期業績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和 23 年 8 月 5 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 コンクリート製品の製造並びに販売
- 2 コンクリート建造物の設計監督及び工事請負
- 3 砂利、砂の採取並びに販売
- 4 上記に付帯する一切の事業

(3) 資 本 の 額 320,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 25,600,000 株

発行済株式総数 6,400,000 株

発行済株式

記名、無記名の別及
び額面、無額面の別

種 類

発 行 数

券 面 額

上 場 証 券 取 引 所 名

摘 要

記 名 式 額 面 株 普 通 株

6,400,000 株

50 円

東京証券取引所市場第 2 部

(5) 株 式 の 状 況

(a) 所有者別及び所有数別状況

平均 1 人当持株数 5,170 株

所 有 者 別

区 分	政 府 及 公 共 団 体	金 融 機 関	証 券 業 者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 0	人 15	人 6	人 1	人 1,216	人 1,238
所有株式総数(イ)	株 0	株 0	株 224,500	株 2,516,930	株 1,000	株 3,657,570	株 6,400,000
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 0	% 3.50	% 39.33	% 0.02	% 57.15	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 9	人 2	人 44	人 60	人 480
所有株式総数(ハ)	株 3,818,120	株 161,000	株 843,140	株 400,850	株 904,410
株主総数に対する(ロ)の割合	% 0.73	% 0.16	% 3.55	% 4.85	% 38.77
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 59.66	% 2.52	% 13.17	% 6.27	% 14.13

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主 数(ロ)	人 318	人 324	人 1	人 1,238
所有株式総数(ハ)	株 174,330	株 98,100	株 50	株 6,400,000
株主総数に対する(ロ)の割合	% 25.69	% 26.17	% 0.08	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 2.72	% 1.53	% 0.00	% 100.00

(b) 地域別分布状況

都 府 道 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合	都 府 道 県	株主数	株主総数に対する割合	株 式 数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 8	% 0.65	株 17,500	% 0.27	栃 木	人 40	% 3.23	株 27,000	% 0.42
宮 城	人 1	% 0.08	株 2,500	% 0.04	茨 城	人 289	% 23.34	株 239,250	% 3.74
福 島	人 4	% 0.32	株 3,500	% 0.06	埼 玉	人 42	% 3.39	株 99,600	% 1.55
秋 田	人 1	% 0.08	株 750	% 0.01	千 葉	人 14	% 1.13	株 54,800	% 0.86
新 潟	人 3	% 0.24	株 2,500	% 0.04	東 京	人 478	% 38.61	株 5,545,780	% 86.65
群 馬	人 6	% 0.49	株 4,100	% 0.06	神 奈 川	人 63	% 5.09	株 148,670	% 2.32

都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合	都府	道県	株主数	株主総数 に対する割合	株 式 数	発行済株式 総数に対する割合
山梨	梨岡	2	0.16	1,100	0.02	兵庫	庫島	8	0.65	17,650	0.28
静岡	岡	6	0.49	9,500	0.15	広島	島山	3	0.24	4,000	0.06
愛知	知野	20	1.62	27,800	0.43	岡山	山川	1	0.08	2,000	0.03
長岐	野阜	3	0.24	1,500	0.02	香川	山口	1	0.08	1,000	0.02
岐阜	阜重	2	0.16	2,000	0.03	山福	岡分	1	0.08	500	0.01
三京	都	187	15.11	78,700	1.23	大熊	本	14	1.13	24,000	0.38
大滋	阪賀	8	0.65	14,350	0.22	鹿児	島	1	0.08	1,000	0.02
福	井	25	2.02	57,000	0.89	計		2	0.16	4,000	0.06
		1	0.08	2,400	0.04			1	0.08	500	0.01
		3	0.24	5,000	0.08			1,238	100.00	6,400,000	100.00

(c) 大 株 主

氏名または名称	住 所	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町2-9	額面株普通株 1,047,930	16.37
小野田セメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-1 鉄鋼ビル4階	〃 〃 603,500	9.43
富士製鉄株式会社	東京都中央区日本橋江戸橋1-2	〃 〃 600,000	9.38
森田一郎		〃 〃 417,650	6.53
安藤豊祿		〃 〃 337,500	5.27
日本コンクリート工業 (株)従業員共済会	東京都中央区銀座東8-19	〃 〃 265,040	4.14
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野元黒門町15	〃 〃 250,000	3.91
小林中		〃 〃 150,000	2.34
山一証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1-3	〃 〃 146,500	2.29
池田栄一		〃 〃 99,000	1.55
計		〃 〃 3,917,120	61.21

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 該当規定なし
 〔決算期〕 5月31日, 11月30日
 〔定時株主総会〕 7月中* 1月中
 〔株主名簿の閉鎖の始期〕 6月1日, 12月1日
 〔基準日〕 定めなし
 〔株券の種類〕 1株券, 5株券, 10株券, 50株券,
 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券の
 8種類

〔株券に関する手数料〕 名義書換 0円 新株交付
 0円
 〔株式名義書換〕 取扱所 東京都中央区銀座東8-
 19 日本コンクリート工業株式会社総務部総務課
 取次所 なし
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 東京都において発行する日本経
 済新聞

〔今事業年度中における月別最高, 最低株価〕

銘 柄		6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
日本コンクリート工業株式会社	最 高	—	—	448円	385円	338円	329円
株式	最 低	—	—	304円	318円	240円	265円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
15 期	35年5月	6円50銭	16 期	36年5月	7円50銭	17 期	36年11月	3円75銭

付 記

- 1 当社株式は8月1日付をもつて, 東京店頭公開, 続いて10月2日東京証券取引所市場第2部に上場した。
- 2 従つて6月, 7月は市場相場, 及び気配相場ともない。
- 3 昭和36年7月15日開催の定時株主総会において定款の変更を行つた。その主なるもの次の通り。

項	目	変	更	前	変	更	後
1	発行予定株式総数	640万株			2,560万株		
2	決算期	5月31日(年1回)			11月30日, 5月31日(年2回)		
3	株券の種類	1株券, 10株券, 50株券, 100株券, 1,000株券の5種			1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券, 10,000株券の8種類		
4	公告掲載新聞名	官報			東京都において発行する日本経済新聞		

(6) 役員の略歴および所有株式

昭和37年2月28日現在

役名及び職名	氏名 (生年月日, 住所)	略歴	所有株式の額面, 無額面の別, 種類及び数
代表取締役社長	森田 一郎 (明治35年4月4日生)	大正13年専修大学経済学部卒業, 昭和17年~24年鉄道電気工業(株)顧問, 23年当社設立代表取締役社長, 24年日本電設工業(株)相談役, 31年コンクリートポールパイル協会副会長, 35年日本街路照明(株)取締役	額面株 普通株 417,650株
常務取締役	香月 文雄 (明治29年10月20日生)	大正7年工手学校電気科卒業, 昭和21年~27年日本電気土木(株)取締役社長, 29年当社取締役, 34年当社常務取締役	額面株 普通株 22,500株
常務取締役 (建設部長)	岡田 千里 (明治33年3月19日生)	大正15年東京大学工学部造兵科卒業, 昭和22年~29年三井精機工業(株)取締役社長, 34年~36年当社研究室長, 34年当社取締役, 36年当社常務取締役	額面株 普通株 16,000株
常務取締役 (営業部長)	中西 正一 (明治38年4月3日生)	大正15年東京高等工業学校電気科卒業, 昭和30年~32年東京電力(株)多摩支店長, 34年~35年同社千葉支店長, 35年当社取締役, 36年当社常務取締役	額面株 普通株 13,000株
取締役 (技術部長)	三浦 尚 (明治32年9月19日生)	大正15年鉄道省教習所高等部電気科卒業, 昭和23年~25年国鉄名古屋電気工事事務所次長, 26年当社取締役	額面株 普通株 27,000株
取締役 (技師長)	内山 実 (明治38年1月15日生)	昭和2年東京大学工学部土木科卒業, 10年~25年鉄道技術研究所コンクリート室長, 25年工学博士中央大学教授, 29年当社取締役, 同東海コンクリート工業(株)取締役	額面株 普通株 20,250株
取締役 (研究室長)	高野 民夫 (明治42年12月2日生)	昭和2年帝国高等工業学院卒業, 3年~17年東京帝国大学助手, 26年~32年当社川島工場次長, 32年北海道コンクリート工業(株)取締役, 36年当社取締役, 研究室長	額面株 普通株 15,000株
取締役 (川島工場長)	岡村 昌二 (大正5年8月16日生)	昭和10年東京府立京橋商業高等科卒業, 19年~21年鉄道電気工業(株)川島工作所長, 32年~35年当社川島工場次長, 35年当社川島工場長, 36年当社取締役	額面株 普通株 19,000株
取締役 (営業部次長兼大阪営業所長)	落合 藤七 (明治41年10月4日生)	昭和3年東京市立商業学校卒業, 31年~34年当社鈴鹿工場次長, 35年当社大阪営業所長, 36年当社営業部次長, 当社取締役	額面株 普通株 18,000株
取締役 (鈴鹿工場長)	山田 正次 (明治39年11月1日生)	昭和2年金沢高等工業学校機械工学科卒業, 30年~32年国鉄名古屋鉄道管理局運転部長, 34年~35年当社鈴鹿工場次長, 35年当社鈴鹿工場長, 36年当社取締役	額面株 普通株 9,000株
取締役	西村 英一 (明治30年8月28日生)	大正13年東北大学工学部電気工学科卒業, 昭和21年~23年運輸通信省鉄道総局電気局長, 28年29年運輸政務次官, 31年当社取締役, 32年~34年北海道コンクリート工業(株)取締役社長, 33年九州高圧コンクリート工業(株)取締役, 35年衆議院議員(当選5回)	額面株 普通株 27,000株

役名及び職名	氏名 (生年月日、住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類および数
取締役	名川保男 (明治29年3月25日生)	大正8年明治大学法科卒業、12年～昭和2年千葉地方裁判所判事、30年～31年東京弁護士会会長、30年～31年日本弁護士連合会副会長、31年当社取締役	額面株 普通株 62,000株
取締役	小西桂太郎 (明治35年1月3日生)	昭和2年東北大学機械科卒業、昭和24年～26年国鉄理事、運輸総局長、28年朝日自動車(株)取締役社長、31年当社取締役	額面株 普通株 11,000
取締役	中尾竜秀 (明治41年12月20日生)	昭和6年九州大学工学部応用化学科卒業、30年小野田セメント(株)取締役、35年同社常務取締役、当社取締役	額面株 普通株 6,000
監査役	東谷伝次郎 (明治27年12月1日生)	大正10年東京大学政治科卒業、昭和22年～25年会計検査院事務総長、29年～30年会計検査院長、33年当社監査役	額面株 普通株 12,000
監査役	寺井勝 (明治38年10月7日生)	昭和4年東京大学工学部電気科卒業、27年～29年国鉄副技師長、29年～31年当社取締役、30年近畿コンクリート工業(株)取締役、31年～36年当社常務取締役、36年(社)鉄道電化協会常務理事、当社監査役	額面株 普通株 19,300
合 計 16 名			714,700

(7) 従業員の状況

(a) 従業員の数、年齢、勤続年数、給与等

摘 要		人	員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
区 分	男 女 別					
職 員	男	117	才	38.0	4.3	31,564
	女	60		24.2	2.7	11,633
	計又は平均	177		33.6	3.8	24,808
工 員	男	738		29.2	3.6	22,787
	女	66		27.9	1.6	11,878
	計又は平均	804		29.1	3.5	21,892
計又は平均		981		30.0	2.6	22,417

注 上記平均給与月額は昭和36年6月から昭和36年11月までの過去6カ月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

(b) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されていない。

当社は創立以来労使の区別なく運命協同体の精神をもつて互に協力し合い共に円満な業務の運営を行っている。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 概 要

当社はコンクリートポール、パイル並びにコンクリートブロック等コンクリート製品の製造販売及びこれらに関連する付帯業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ コンクリートポール

当社製品の主軸をなすものでわが国総生産高の首位を占め、送配電柱、電車線柱、通信柱、信号柱及び照明柱等に広く使用されている。

ロ コンクリートパイル

基礎杭、橋脚杭及び護岸杭等に使用されている。

ハ コンクリートブロック

地下埋設ケーブル防護用トラフ、電柱支持用根かせ、電柱支線用ステーブロック、インピーダンスボンド台枠、標示杭等のコンクリート製品の総称である。

(c) 当期中の部門別売上高比率 (36. 6～36.11)

区 分	売上高比	区 分	売上高比
コンクリートポール	71.3%	コンクリートブロック	7.5%
コンクリートパイル	20.8%	工事収入高	0.4%

(d) 技術援助契約

当社は木材資源利用合理化の国策的見地より木柱のコンクリート代替化に多年の努力を重ね、鋼線を使用した画期的な「NC式」ポールを発明し、その全国的な普及促進を目的として、最大需要者である主要電力会社と原材料供給者である小野田セメント社との提携のもとに、下記の姉妹会社の設立を積極的に推進し、専門技術者を派遣して工場建設の設計施工を指導し当社「NC式」による一切の設計ならびに製造技術が無償で使用せしめている。

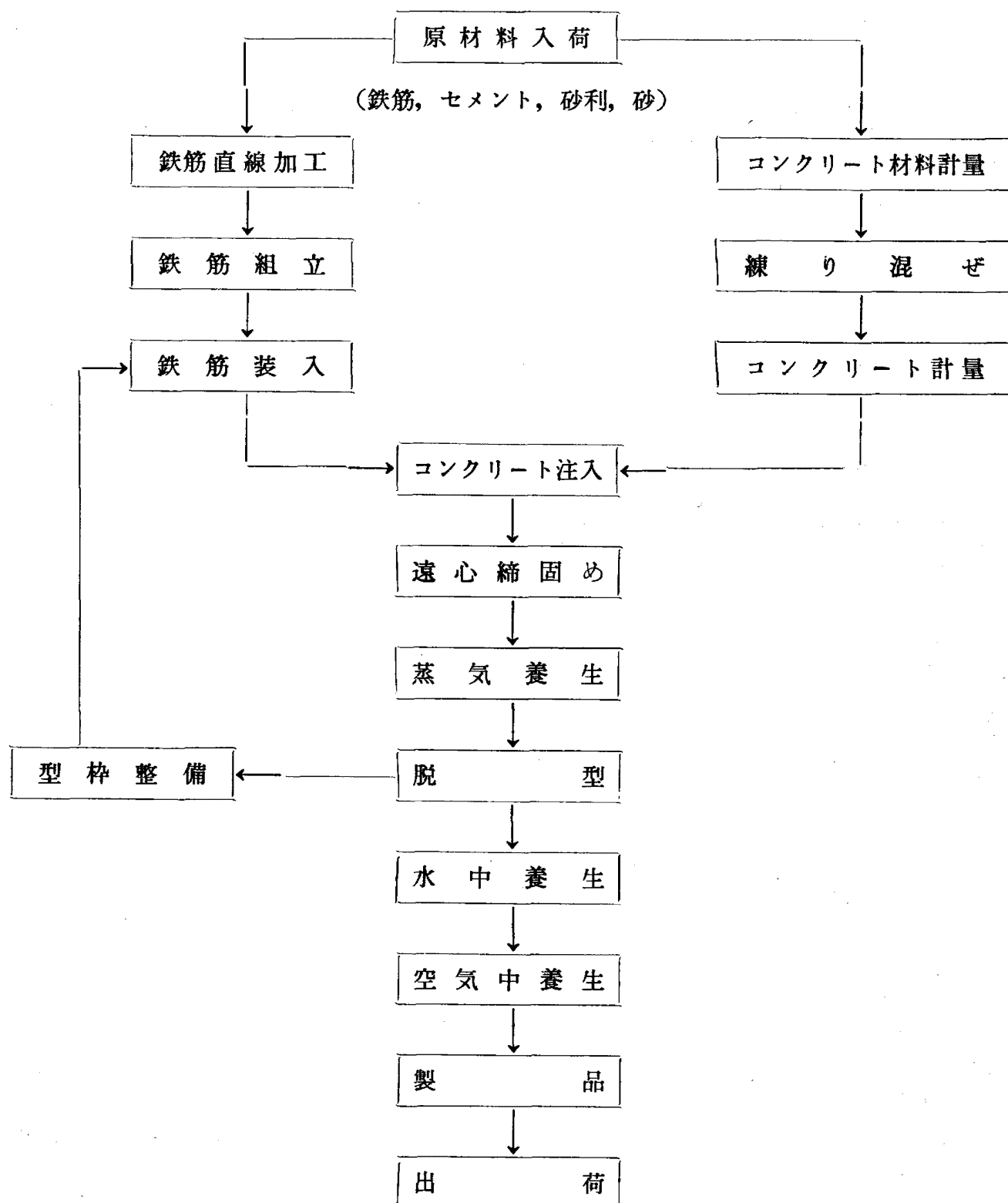
しかし「改良型NC式」コンクリートポールの設計製造技術の提供に関しては、技術秘匿のためにこれに要する主な原材料、機械装置及び器具の発注、購入等について当社が管理を行つている。

会 社 名	設 立 年	系 統 又 は 対 象
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年	中部電力株式会社系統
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年	関西電力株式会社系統
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年	北海道電力株式会社対象
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和33年	九州電力株式会社系統

ちなみに当社の最近の6カ月間(36. 6～36.11)のコンクリートポール販売量は全国販売量の約54%を占め、さらに上記姉妹会社を加えると88%以上に達している。

(e) 製品製造工程

当社主要製品であるポール、パイルの製造工程の概要は次の通りである。



(2) 設備の状況

(a) 設備状況

昭和36年11月30日現在の事業設備の概要は次の通りである。

1 事業所別の投下資本及び従業員配置状況

事業所別	投下資本					従業員 配置数	備考			
	土地	建物	機械及び装置	その他	計		土地面積	建物面積	物積	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	人	m ²	m ²	m ²	
本社	—	4,513	1,168	14,342	20,023	91	(340)	—	392	
大阪営業所	2,725	2,437	—	2,065	7,227	13	(66) 360		353	
川島工場	52,147	74,473	201,790	83,115	411,525	(528) 565	(19,836) 150,961		17,311	

事業所別	投 下 資 本					従業員 配置数	備 考		
	土 地	建 物	機械及 装置	その他	計		土地面積	建 面 積	その他
	千円	千円	千円	千円	千円	人	m ²	m ²	
鈴 鹿 工 場	16,906	71,451	132,422	53,185	273,964	(276) 303	(1,079) 55,773	9,250	
研 究 室	75	2,126	11,369	786	14,416	8	250	99	
品 川 置 場	—	21	1,525	277	1,823	1	(1,361)	5	
計	71,853	155,081	348,274	153,770	728,978	(804) 981	(22,682) 207,344	27,410	

- 注 1 投下資本は建設仮勘定を除き、その金額は取得価額から減価償却引当金を控除した帳簿価格をもつて表示した。なお「その他」には構築物、車りよう及びその他の陸上運搬具並びに工具器具及び備品を含んでいる。
- 2 従業員数欄()内数字は工員数にして内数である。
- 3 備考欄における土地面積中()内数字は借地にして外数である。
- 2 主なる生産設備

部 門 別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼働未 稼働の 別
		能力又は形式	数量	能力又は形式	数量	
ポール・パイル 屋内工場	ミキシングプラント	28 切ミキサ付	2基	28切ミキサ	1基	稼 働
	スクリーフィーダー	電動走行 0.7～ 0.9m ³	4台	電動走行 0.7～ 1.0m ³	4台	〃
	傾斜注入機	有効長さ 10～15m	4基	有効長さ 10～17m	3基	〃
	コンクリートポンプ 装置	吐出量 12m ³ /h 有効長さ 7～16m	1基	吐出量 12m ³ /h 有効長さ 7～16m	2基	〃
	トラバース	けん引電走式	1式	けん引電走式	1式	〃
	遠心力回転機	単式 12～15m	6基	単式 12～15m	4基	〃
	蒸気養生室	6～8本	19室	6～8本	24室	〃
	養生水槽	80～120本	10槽	80～120本	14槽	〃
	天井走行クレーン	3t ホイスト 2台付	11基	3t ホイスト 2台付	10基	〃
中 型 工 場	ミキシングプラント	28 切ミキサ付	1基			〃
	スクリーフィーダー	電動走行 0.7m ³	2台			〃
	傾斜注入機	有効長さ 10～12m	2基			〃
	コンクリートポンプ 装置	吐出量 12m ³ /h 有効長さ 7～16m	1基			〃
	トラバース	けん引電走式	1式			〃
	遠心力回転機	単式 10～12m	2基			〃
	蒸気養生室	6～8本	8室			〃
	養生水槽	80～120本	6槽			〃
	天井走行クレーン	3t ホイスト 2台付	6基			〃
小 型 工 場	ミキシングプラント	16 切ミキサ付	1基			〃
	スクリーフィーダー	電動走行 0.7m ³	1台			〃
	傾斜注入機	有効長さ 8m	1基			〃
	遠心力回転機	複式 8m	1基			〃
	蒸気養生室	15～20本	2室			〃
	養生水槽	80～120本	2槽			〃
	モノレールホイスト	1t ホイスト 付	3基			〃
屋 外 工 場	ミキシングプラント	16 切ミキサ付	1基	16 切ミキサ付	1基	〃
	スクリーフィーダー	電動走行 0.7m ³	1台			〃
	遠心力回転機	単式 12m	1基	単式 9m	1基	〃
	蒸気養生室	6～12本	3室	15～20本	2室	〃
	養生水槽	60～80本	2槽	屋内工場と併用		〃
	ガントリークレーン	3t ホイスト 付	2基			〃
	天井走行クレーン			2t ホイスト 1台付	2基	〃

部 門 別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼働未 稼働の 稼働別
		能力又は形式	数量	能力又は形式	数量	
鉄 筋 工 場	ト ラ バ ー サ			けん引電走式	1式	稼働
	直線自動切断機切断能力	35~60m/min	13台	切断能力 35~60m/min	7台	シ
	ア プ セ ッ タ	15KVA	11台	15KVA	6台	シ
	天井走行クレーン	1t ホ イ ス ト 付	2基	1t ホ イ ス ト 2台付	2基	シ
製品貯蔵場	モノレールホイス	1t ホ イ ス ト 付	2基	1t ホ イ ス ト 付	2基	シ
	電動チエンブロック	1t	1基			シ
	製 品 置 場	10,300m ²	1式	10,000m ²	1式	シ
	ガントリークレーン	3t ホ イ ス ト 付	8基	3t ホ イ ス ト 付	8基	シ
出 荷 設 備	プ ラ ッ ト ホ ー ム	250m	1式	40m	1式	シ
	ホイールクレーン	4t	2台			シ
	ジブクレーン	2t	1台	5t	1台	シ
	ガントリークレーン	3t ホ イ ス ト 付	2基	2t ホ イ ス ト 2台付	2基	シ
ブ ロ ッ ク ブロック工場	ト ラ バ ー サ	ロープ電動式	2基	ロープ電動式	2基	シ
	ミキシングプラント	16 切 ミ キ サ 付	1基	16 切 ミ キ サ 付	1基	シ
	スクリーフイーダー	電動式 0.7m ³	1台			シ
	テーブルバイブレーター	600W	3台	600W	1台	シ
共 通 設 備	ポータブルバイブレーター	1/2HP	1台	1/2HP	1台	シ
	固定式電動ローラコンベア	10m	1基			シ
	移動式ローラコンベア			2m	1基	シ
	蒸 気 養 生 室	20~30t	2室	10t	1室	シ
砕 石 設 備	養生水槽	50t	4槽	30t	5槽	シ
	製品置場	3,500m ²	1式	1,000m ²	1式	シ
	フォークリフト	2t	3台	2t	2台	シ
	受 変 電 設 備	1,000KVA	1式	460KVA	1式	シ
ポ ー ル ・ パ イ ル 新 設 備	ボ イ ラ	蒸 発 量 3t/h	2基	蒸 発 量 3t/h	2基	シ
	セメントタンク			275t	1基	シ
	インペラブレイカー	60t/h	2基			シ
	バケットエレベーター	60t/h	1基			シ
ミキシングプラント	楕円振動篩	60t/h	2台			シ
	ベルトコンベア	150m	1式			シ
	貨車積ホッパ	108m ³	1式			シ
	受 変 電 設 備	180KVA	1式			シ
ミキシングプラント	コンクリートポンプ装置	16 切 ミ キ サ 付	1基	吐 出 量 8m ³ /h 有効長さ 6~9m	1基	昭和37 年3月稼 働予定
				吐 出 量 4m ³ /h 有効長さ 6~9m	1基	
	ト ラ バ ー サ			けん引電走式	1式	
	遠心力回転機			単 式 6~9m	2基	
蒸 気 養 生 室	養生水槽			6~8本	8室	
	天井走行クレーン			80~120本	1槽	
	ガントリークレーン			2t ホ イ ス ト 付	7基	
	製品置場			2t ホ イ ス ト 付	1基	
直線自動切断機				2,000m ²	1式	
				切断能力 35~60m/min	1式	
				180KVA	1式	
	受 変 電 設 備					

(b) 設備の新設、拡充もしくは改修またはそれらの計画

昨年来のわが国経済情勢の悪化に伴い、設備計画のうち緊急を要する付帯工事並びに既発注の機械設備を除き、全面的に工事の一時繰延べを行い、今後の工事着工は情勢の変化に即応して実施することにした。

事業所名	工 事 件 名	予 算	工 期		備 考
			着 工	完 成	
川島工場	小型ポール製造設備(第一期)	千円 243,000	未 定		一時中止
	セメントタンク設備	28,000	〃		〃
	製 線 設 備	78,000	〃		〃
	工 場 付 帯 設 備	30,000	36. 12	37. 5	
	小 計	379,000			
鈴鹿工場	小型ポール製造設備(第一期)	千円 87,000	36.12	37. 3	
	寮 及 び 社 宅	21,000	36.12	37. 5	
	そ の 他	20,000	36.12	37. 5	
	小 計	128,000			
広島工場 (仮 称)	工 場 設 備	300,000	未 定	36.12	用地買収は来期中に着手の予定
合 計		807,000			

本計画による所要資金 807,000 千円の調達は増資資金 320,000 千円、長期借入金 300,000 千円、残余は自己資金を充当する予定である。

第3 営業の状況

(1) 生産能力

区 分	期 別	第16期 (35. 6~36. 5)	第17期 (36. 6~36.11)
		標準稼働能力	標準稼働能力
ポ ー ル (含 パ イ ル)		11,470 屯	16,400 屯
ブ ロ ッ ク		1,300	1,500
計		12,770	17,900

- 注 1 標準稼働能力(設備能力と同じ)は当該期間の月平均能力を示す。
 2 標準稼働能力算定基礎
 標準稼働能力は、1日実働8時間、1カ月25日稼働として下記の通り算定した。
 ポール(含パイル): 遠心力回転機回転回数×平均1本当り重量
 ブロック: 特殊な製品の性質上、受注製品の如何によつて型枠、蒸気養生室、養生水槽あるいは各工程の搬送能力等の制約を受けるので、標準稼働能力は過去の実績を検討の上算定した。

(2) 生産実績

(a) 概 況

当期はかねて予想された通りポール、パイル、ブロック共需要が極めて順調に推移したことと、前期から引き続き施策した製造設備の増強と合理化の効果がフルに発揮されたために生産は大幅に増大した。即ち次表の通り前期に比し、月平均ポール33%、パイル67%、ブロック22%全品種合計41%の増嵩を示した。

(b) 製品の品種別生産実績

区 分	期 別	第16期 (35. 6~36. 5)		第17期 (36. 6~36.11)	
		数	金 額	数	金 額
ポ ー ル	全 期	95,166 屯	1,221,940 千円	63,171 屯	757,406 千円
パ イ ル	全 期	7,931 屯	101,828 千円	10,528 屯	126,234 千円
ブ ロ ッ ク	全 期	44,614 屯	338,119 千円	37,163 屯	249,064 千円
計または平均	全 期	3,718 屯	28,177 千円	6,193 屯	41,510 千円
	月 平 均	16,060 屯	99,261 千円	9,811 屯	59,210 千円
	月 平 均	1,338 屯	8,272 千円	1,635 屯	9,868 千円
	月 平 均	155,840 屯	1,659,320 千円	110,145 屯	1,065,680 千円
	月 平 均	12,987 屯	138,277 千円	18,357 屯	177,613 千円

注 金額は製造原価である。

(c) 稼働能力に対する稼働率

区 分	期 別	第16期 (35. 6~36. 5)			第17期 (36. 6~36.11)		
		稼働能力	生産高	稼働率	稼働能力	生産高	稼働率
ポ ー ル (含 パ イ ル)		11,470 屯	11,649 屯	101.6 %	16,400 屯	16,721 屯	101.9 %
ブ ロ ッ ク		1,300 屯	1,338 屯	102.9 %	1,500 屯	1,639 屯	109.0 %
計		12,770 屯	12,987 屯	101.7 %	17,900 屯	18,360 屯	102.6 %

注 稼働能力及び生産高は月平均である。

(d) 主要原材料の状況

イ 調達状況

区 分	期 別	第16期 (35. 6~36. 5)				第17期 (36. 6~36.11)			
		繰越	仕入	使用	残高	仕入	使用	残高	
鉄 筋		538 屯	13,719 屯	13,629 屯	628 屯	8,653 屯	8,639 屯	642 屯	

期 別 区 分		第16期 (35. 6～36. 5)				第17期 (36. 6～36.11)			
		繰越	仕入	使用	残高	仕入	使用	残高	
セ 砂	メ 利 ・ ト 砂	屯	屯	屯	屯	屯	屯	屯	
		396	37,169	37,115	450	25,817	25,666	601	
		8,624	162,196	159,654	11,166	127,274	123,269	15,171	

ロ 価格の推移

区 分	単 位	昭和36年 2 月	5 月	8 月	11 月
鉄筋	屯	円 48,953	円 50,180	円 52,344	円 51,139
セメント	シ	6,089	6,117	5,948	6,400
砂	シ	746	633	525	461
砂	シ	293	319	364	379

(3) 受注の状況と生産計画

(a) 受注の概況

東電向けポールは年度はじめに年間予定総数を受注するため、当期中の受注は62百万円にすぎなかったが、その他は前年同期比国鉄23%、電々30%、私鉄及び都市交通局21%、一般63%と増加した。ことに一般部門の大部分を占めるパイルにおいて71%著増した。

(b) 受注実績及び受注残高

期 別 区 分	第16期 (35. 6. 1～36. 5.31)		第17期 (36. 6. 1～36.11.30)	
	数 量	金 額	数 量	金 額
ポ ー ル {受注高	屯 130,653	千円 2,274,638	屯 27,521	千円 483,154
{受注残高	55,740	949,268	22,016	386,513
パ イ ル {受注高	51,495	527,162	46,423	494,681
{受注残高	9,878	95,808	26,347	280,754
ブ ロ ッ ク {受注高	17,309	187,697	9,100	114,426
{受注残高	3,064	30,396	1,886	23,713
計 {受注高	199,457	2,989,497	83,044	1,092,261
{受注残高	68,682	1,075,472	50,249	690,980

(c) 生産計画

今後6カ月間の生産計画

区分	月別 昭和36年 12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	合 計	1 カ月 平 均
ポ ー ル	屯 (8,824)	屯 8,785	屯 8,800	屯 9,500	屯 9,500	屯 10,000	屯 55,409	屯 9,235
パ イ ル	(7,194)	6,725	7,100	8,500	8,500	9,000	47,019	7,837
ブ ロ ッ ク	(1,726)	1,643	1,800	1,800	1,800	1,800	10,569	1,761
計	(17,744)	17,153	17,700	19,800	19,800	20,800	112,997	18,833

注 ()内数字は実績である。

(4) 販売実績

(a) 販売実績

イ 製品別販売実績

製 品 別	期 別	第16期 (35. 6～36. 5)		第17期 (36. 6～36.11)	
		数 量	金 額	数 量	金 額
ポ ー ル {全月	平均	屯 95,289	千円 1,649,249	屯 61,245	千円 1,095,380
{全月	平均	7,941	137,437	10,207	182,563
パ イ ル {全月	平均	48,546	494,342	29,954	319,608
{全月	平均	4,046	41,195	4,992	53,268
ブ ロ ッ ク {全月	平均	15,641	171,886	10,278	114,804
{全月	平均	1,303	14,324	1,713	19,134
計 {全月	平均	159,476	2,315,477	101,477	1,529,792
{全月	平均	13,290	192,956	16,912	254,965

ロ 需要家別販売実績

需要家別	期 別	第16期 (35. 6~36. 5)	第17期 (36. 6~36.11)
東 京 電 力 (株)		千円 1,065,121	千円 677,161
日 本 国 有 鉄 道		333,056	249,544
日 本 電 信 電 話 公 社		172,611	108,470
私 鉄 及 び 都 市 交 通 局		32,801	38,740
一 般 各 社		711,888	455,877
計		2,315,477	1,529,792

(b) 製品販売価格の推移

製 品 別	月 別	昭和36年 2 月	5 月	8 月	11 月
ポ	ー	円 17,425	円 17,555	円 17,713	円 17,556
パ	イ	10,653	11,096	11,287	10,656
ブ	ロ ッ	10,895	11,849	11,741	12,573
平	均	14,010	15,562	15,397	14,463

注 屯当りの平均価格である。

付 記

工事に関しては全体に占める割合が僅少であり、かつその殆んどを外注によつている関係上記載を省略したので完成工事高については「第4 経理の状況」を参照されたい。なお工事受注高及び残高は次の通りである。

項 目	期 別	第16期 (35. 6~36. 5)	第17期 (36. 6~36.11)
工 事 受 注 高		千円 18,677	千円 12,871
工 事 受 注 残 高		1,304	4,174

第 4 経 理 の 状 況

決算期の変更について

昭和 36 年 7 月 15 日開催の第 16 回定時株主総会において定款の一部変更が決議され、定款第 28 条中営業年度は「毎年 6 月 1 日より翌年 5 月 31 日迄とし毎年度末決算を行う」とあるを「年 2 期とし、6 月 1 日から 11 月 30 日までを上期、12 月 1 日から翌年 5 月 31 日までを下期とし、毎期末に決算を行う」と改められた。従つて当第 17 期(自昭和 36 年 6 月 1 日至昭和 36 年 11 月 30 日)以降年 2 回決算である。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

取締役社長 森 田 一 郎 殿

作 成 日	昭和 37 年 2 月 24 日
事務所所在地	東京都目黒区上目黒 5 丁目 2658 番地
事務所名	公認会計士上滝洋三事務所
公認会計士	上 滝 洋 三 ㊞

1 監 査 概 要

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく財務書類の監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和 36 年 6 月 1 日から昭和 36 年 11 月 30 日までの第 17 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従つて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、私は、上記の財務諸表は、日本コンクリート工業株式会社の昭和 36 年 11 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

3 会社と私との利害関係

日本コンクリート工業株式会社と私との間には利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部								
科 目 期 別	第 16 期			第 17 期			増 減	
	36.5.31 現 在			36.11.30 現 在				
	金	額	構成比	金	額	構成比		
千円								
I 流 動 資 産								
1 現 金 及 び 預 金		416,354			408,267			
2 受 取 手 形								
1 受 取 手 形*1	—			94,818				
2 関 係 会 社 受 取 手 形*2	1,000	1,000		6,836	101,654			
3 売 掛 金								
1 売 掛 金	143,979			186,480				
2 関 係 会 社 売 掛 金	156,094	300,073		130,577	317,057			
4 工 事 未 収 入 金		1,120			1,142			
5 製 品		170,301			205,148			
6 原 材 料		43,786			56,177			
7 仕 掛 品		4,390			4,821			
8 未 成 工 事 支 出 金		1,779			531			
9 貯 蔵 品		5,423			8,993			
10 前 渡 金								
1 前 渡 金	—			—				
2 関 係 会 社 前 渡 金	—	—		400	400			
11 前 払 費 用		6,093			7,798			
12 そ の 他 の 流 動 資 産								
1 関 係 会 社 未 収 入 金	19,722			18,893				
2 関 係 会 社 短 期 貸 付 金	—			2,380				
3 従 業 員 短 期 貸 付 金	2,078			638				
4 予 定 申 告 法 人 税 等 支 払 額*3	22,296			—				
5 そ の 他	1,028	45,124		245	22,156			
流 動 資 産 合 計		995,443	56.8		1,134,144	57.0		138,701
貸 倒 引 当 金		3,998	0.2		5,550	0.2		1,552
差 引 流 動 資 産 合 計		991,445	56.6		1,128,594	56.8		137,149
II 固 定 資 産*4								
(1) 有 形 固 定 資 産*5								
1 建 物	146,825			186,477				
減 価 償 却 引 当 金	25,954	120,871		31,396	155,081			
2 構 築 物	34,183			38,905				
減 価 償 却 引 当 金	11,413	22,770		12,846	26,059			
3 機 械 及 び 装 置	425,232			475,415				
減 価 償 却 引 当 金	102,801	322,431		127,140	348,275			
4 車 り ょ う 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	56,943			69,233				
減 価 償 却 引 当 金	18,549	38,394		22,094	47,139			
5 工 具 器 具 及 び 備 品	115,012			149,616				
減 価 償 却 引 当 金	48,890	66,122		69,045	80,571			
6 土 地		57,692			71,853			
7 建 設 仮 勘 定		70,273			29,632			
有 形 固 定 資 産 合 計		698,553	39.9		758,610	38.1		60,057
(2) 無 形 固 定 資 産								
1 特 許 権		274			257			
2 専 用 側 線 利 用 権		5,981			5,881			
3 電 話 加 入 権		307			594			
無 形 固 定 資 産 合 計		6,562	0.4		6,732	0.3		170

科 目 期 別	第 16 期			第 17 期			増 減
	36. 5. 31 現 在			36. 11. 30 現 在			
	金	額	構成比	金	額	構成比	
(3) 投 資	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 投 資 有 価 証 券		26,570			32,150		
2 関 係 会 社 株 式		20,000			49,110		
3 長 期 貸 付 金		—			5,000		
4 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		2,000			—		
5 退 職 給 与 引 当 特 定 預 金		6,000			10,000		
投 資 合 計		54,570	3.1		96,260	4.8	41,690
固 定 資 産 合 計		759,685	43.4		861,602	43.2	101,917
資 産 合 計		1,751,130	100.0		1,990,196	100.0	239,066
負 債 の 部							
I 流 動 負 債							
1 支 払 手 形		137,303			295,535		
2 買 掛 金							
1 買 掛 金	219,429			184,287			
2 関 係 会 社 買 掛 金	11,147	230,576		3,576	187,863		
3 短 期 借 入 金							
1 短 期 借 入 金 (一 部 担 保 付)	420,150			575,200			
2 関 係 会 社 短 期 借 入 金	2,160	422,310		1,571	576,771		
4 未 払 金		90,058			22,684		
5 工 事 未 払 金		1,676			1,450		
6 未 払 費 用		85,788			103,630		
7 前 受 金		—			507		
8 引 当 金							
1 価 格 変 動 準 備 金 *6	17,912			23,972			
2 納 税 引 当 金	1,323	19,235		1,245	25,217		
9 そ の 他 の 流 動 負 債		425			7,435		
流 動 負 債 合 計		987,371	56.4		1,221,092	61.3	233,721
II 固 定 負 債							
1 長 期 借 入 金							
1 長 期 借 入 金 (担 保 付)	174,900			150,000			
2 関 係 会 社 長 期 借 入 金	647	175,547		—	150,000		
2 退 職 給 与 引 当 金		20,520			26,517		
固 定 負 債 合 計		196,067	11.2		176,517	8.9	△ 19,550
負 債 合 計		1,183,438	67.6		1,397,609	70.2	214,171
資 本 の 部							
I 資 本 金		320,000	18.3		320,000	16.1	—
(授 権 株 数)	(6,400千株)			(25,600千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(6,400千株)			(6,400千株)			
(未 発 行 株 式 数)	(0千株)			(19,200千株)			
II 利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金		16,500			26,500		
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	45,000	45,000		100,000	100,000		
利 益 剰 余 金 合 計		61,500	3.5		126,500	6.4	65,000
III 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金							
1 繰 越 利 益 剰 余 金 期 末 残 高	△ 1,387			△ 7,395			
2 当 期 純 利 益		187,579			153,482		
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		186,192	10.6		146,087	7.3	△ 40,105
資 本 合 計		567,692	32.4		592,587	29.8	24,895
負 債 及 び 資 本 合 計		1,751,130	100.0		1,990,196	100.0	239,066

付 記 昭和36年7月15日開催の定時株主総会において授権株数を変更したので、この報告書提出日現在の授権株数は25,600千株また未発行株式数は19,200千株である。

脚 注

第16期 36. 5.31 現 在

*1 この外受取手形裏書譲渡高 108,926千円

*2 この外受取手形裏書譲渡高 4,894千円

*3 この内訳は次の通り

第16期予定申告納付法人税 19,434千円

第16期予定申告納付地方税 2,862

計 22,296

*4 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」(昭和29年6月1日法第142号)の「要再評価会社」に該当しないので固定資産の再評価は行っていない。

*5 この内川島工場(建物43,343千円、構築物9,155千円、機械及び装置142,389千円、土地21,228千円、但し研究室資産を含む)及び鈴鹿工場(建物49,901千円、構築物10,511千円、機械及び装置121,269千円、土地9,556千円)は長期借入金174,900千円及び短期借入金40,150千円の財団抵当に供している。

*6 価格変動準備金の設定額は法人税法に定められた限度額全額である。

第17期 36.11.30 現 在

*1 この外受取手形裏書譲渡高 45,120千円

*2 この外受取手形裏書譲渡高 2,123千円

*3 該当なし。

*4 左に同じ。

*5 この内川島工場(建物61,327千円、構築物10,967千円、機械及び装置171,744千円、土地40,098千円、但し研究室資産を含む)及び鈴鹿工場(建物67,608千円、構築物8,312千円、機械及び装置105,938千円、土地14,870千円)は長期借入金150,000千円及び短期借入金45,200千円の財団抵当に供している。

*6 価格変動準備金の設定額は法人税法に定められた限度額の110%である。

(2) 損 益 計 算 書

科 目	期 別	第 16 期			第 17 期			増 減
		(35. 6. 1~36. 5. 31)			(36. 6. 1~36. 11. 30)			
		金	額	売上 高比	金	額	売上 高比	
I 売 上 高	*1	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 製品総売上高		2,316,395			1,530,481			
2 売上値引戻り高		918	2,315,477	99.2	689	1,529,792	99.5	
3 完成工事高		18,708			7,642			
4 工事値引高		175	18,533	0.8	65	7,577	0.5	
売上高合計			2,334,010	100.0		1,537,369	100.0	△ 796,641
II 売 上 原 価								
(1) 製品売上原価								
1 製品期首たな卸高		172,436			170,301			
2 当期製品製造原価		1,659,320			1,065,680			
3 当期製品仕入高		72,336			44,740			
合 計		1,904,092			1,280,721			
4 製品期末たな卸高		170,301	1,733,791	74.3	205,148	1,075,573	70.0	
(2) 完成工事原価			16,294	0.7		6,665	0.4	
売上原価合計			1,750,085	75.0		1,082,238	70.4	△ 667,847
売上総利益			583,925	25.0		455,131	29.6	△ 128,794
III 一般管理費及び販売費								
(1) 一般管理費								
1 役員報酬		14,444			10,650			
2 役員賞与手当		8,936			7,678			
3 職員給料		29,135			26,427			
4 職員賞与手当		26,606			23,115			
5 法定福利費		2,000			1,579			
6 厚生費		2,085			1,267			
7 退職金*2		2,717			10,374			
8 旅費交通費		19,280			15,891			
9 交際費		12,015			9,341			

期 別 科 目		第 16 期			第 17 期			増 減	
		(35. 6. 1~36. 5. 31)			(36. 6. 1~36. 11. 30)				
		金	額	売上 高比	金	額	売上 高比		
		千円	千円	%	千円	千円	%	千円	
10	会 議 費	1,814			994				
11	諸 会 費	2,717			1,457				
12	通 信 費	3,938			2,289				
13	事 務 用 消 耗 品 費	4,473			4,701				
14	保 險 料	251			341				
15	水 道 光 熱 費	758			271				
16	賃 借 料	1,048			1,006				
17	支 払 修 繕 料	3,473			2,723				
18	租 税 公 課*3	1,652			491				
19	調 査 研 究 費	1,962			1,724				
20	広 告 宣 伝 費	3,136			3,466				
21	雑 費	797			1,488				
(一 般 管 理 費 合 計)		(143,237)		(6.1)	(127,273)		(8.3)		
(2)	販 売 費								
1	運 賃 費	174,852			110,587				
2	荷 造 発 送 費	19,703			11,572				
3	販 売 手 数 料	5,179			1,997				
(販 売 費 合 計)		(199,734)		(8.6)	(124,156)		(8.1)		
(3)	減 価 償 却 費	3,389		(0.1)	7,582		(0.5)		
一 般 管 理 費 及 び 販 売 費 合 計			346,360	14.8		259,011	16.9	△ 87,349	
営 業 利 益			237,565	10.2		196,120	12.7	△ 41,445	
Ⅳ	営 業 外 収 益								
1	受 取 利 息 及 び 割 引 料	2,525			3,658				
2	関 係 会 社 受 取 利 息 及 び 割 引 料	447			70				
3	受 取 配 当 金	361			924				
4	関 係 会 社 受 取 配 当 金	1,053			540				
5	作 業 屑 売 却 高 益	2,459			2,587				
6	雑 益	153			455				
営 業 外 収 益 合 計			6,998	0.3		8,234	0.6	1,236	
当 期 総 利 益			244,563	10.5		204,354	13.3	△ 40,209	
V	営 業 外 費 用								
1	支 払 利 息 及 び 割 引 料	38,987			27,895				
2	租 税 課 金*4	15,950			18,426				
3	特 別 償 却 費	—			1,035				
4	貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,047			2,868				
5	雑 損	—			648				
営 業 外 費 用 合 計			56,984	2.5		50,872	3.3	△ 6,112	
当 期 純 利 益			187,579	8.0		153,482	10.0	△ 34,097	

脚 注 1 たな卸方法 帳簿たな卸（実地たな卸併用）
製品評価基準 移動平均法による原価法

第16期 (35. 6. 1~36. 5. 31)

*1 この内関係会社に対する売上高は次の通り。	
東京電力(株)	1,065,121千円
東海コンクリート工業(株)	9,706
近畿コンクリート工業(株)	7,592
日本街路照明(株)	2,608
小野田セメント(株)	913
(株)小松製作所	49
計	1,085,989

*2 この内訳は次の通り。

第17期 (36. 6. 1~36. 11. 30)

*1 この内関係会社に対する売上高は次の通り	
東京電力(株)	677,221千円
近畿コンクリート工業(株)	12,525
東海コンクリート工業(株)	2,982
日本街路照明(株)	1,015
計	693,743

*2 この内訳は次の通り。

第16期 (35.6.1~36.5.31)	
退職給与引当金繰入額	2,026千円
役員に対する退職金	691
計	2,717
*3 この内訳は次の通り。	
固定資産税	123千円
自動車税	123
印紙税外	1,406
計	1,652
*4 この内訳は次の通り。	
事業税(確定申告納付分)	8,928千円
〃 (予定申告納付分)	6,386
諸税の延滞利息	636
計	15,950

第17期 (36.6.1~36.11.30)	
退職給与引当金繰入額	1,874千円
役員に対する退職金	8,500
計	10,374
*3 この内訳は次の通り。	
固定資産税	67千円
自動車税	236
印紙税外	188
計	491
*4 この内訳は次の通り。	
事業税(確定申告納付分)	17,906千円
諸税の延滞利息外	520
計	18,426

(付1) 製造原価明細書

科 目	期 別	第 16 期			第 17 期			増 減
		(35. 6. 1～36. 5. 31)			(36. 6. 1～36. 11. 30)			
		金	額	構成比	金	額	構成比	
I 原 材 料		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
(1) 主 要 材 料	費							
1 鉄 筋	費	687,972			436,557			
2 セ メ ン ト	費	231,574			157,276			
3 砂 利	費	58,637			46,971			
4 砂	費	20,367			16,734			
5 フ ラ イ ア ッ シ ュ	費	3,267			1,984			
6 ポ ゾ リ ス	費	3,289			1,859			
7 付 属 品	費	57,053			28,510			
当 期 主 要 材 料	費		1,062,159	63.7		689,891	64.5	△ 372,268
(2) 補 助 材 料	費							
1 燃 料	費	10,444			4,611			
2 電 力	費	7,922			6,043			
3 機 械 用 消 耗 品	費	146,190			79,551			
4 事 務 用 消 耗 品	費	2,340			1,791			
当 期 補 助 材 料	費		166,896	10.0		91,996	8.6	△ 74,900
当 期 原 材 料	費		1,229,055	73.7		781,887	73.1	△ 447,168
II 労 務	費							
1 工 員 賃 給	金	161,349			109,632			
2 職 員 給	料	15,650			7,376			
3 工 員 賞 与 手 当		53,128			33,105			
4 職 員 賞 与 手 当		13,831			6,916			
5 法 定 福 利 費		13,497			8,477			
6 厚 生 費		11,812			7,559			
7 退 職 金		8,494			5,516			
8 雑 給		4,240			6,964			
当 期 労 務	費		282,001	16.9		185,545	17.3	△ 96,456
III 経 費	費							
1 旅 費 交 通	費	4,865			1,776			
2 交 際 信 息	費	8,168			3,463			
3 通 信 費	費	1,937			1,185			
4 保 險 料	費	939			363			
5 水 道 光 熱	費	409			489			
6 水 賃 借 料	費	463			585			
7 支 払 修 繕 料	料	53,166			31,364			
8 租 税 公 課 *		5,008			4,671			
9 試 験 研 究 費	費	1,691			9			

科 目	期 別	第 16 期			第 17 期			増 減
		(35. 6. 1～36. 5. 31)			(36. 6. 1～36. 11. 30)			
		金	額	構成比	金	額	構成比	
10 調 査 研 究 費		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
11 寄 付 金		284			135			
12 慶 弔 費		372			188			
13 雑 費		81			31			
		298			225			
Ⅳ 当期経費			77,681	4.7		44,484	4.2	△ 33,197
減価償却費用			78,123	4.7		58,225	5.1	△ 19,898
総製造費			1,666,860	100.0		1,070,141	100.0	△ 596,719
仕掛品期首たな卸高			4,106			4,390		△ 384
合 計			1,670,966			1,074,531		△ 596,435
仕掛品期末たな卸高			4,390			4,821		431
他勘定振替高			7,256			4,030		△ 3,226
当期製品製造原価			1,659,320			1,065,680		△ 593,640

脚 注

- 1 たな卸方法 原材料、仕掛品、帳簿たな卸（実地たな卸併用）
評価基準 移動平均法による原価法
- 2 原価計算の方法 総合原価計算法により算出された要素別原価合計を一定算式に基づいて計算された製品別の基準原価（比例係数）によつて配賦している。

注

第16期 (35. 6. 1～36. 5. 31)

* この内訳は次の通り。

固定資産税	4,222千円
自動車税	292
印紙税外	494
計	5,008

第17期 (36. 6. 1～36. 11. 30)

* この内訳は次の通り。

固定資産税	3,549千円
自動車税	87
印紙税外	1,035
計	4,671

(付 2) 完成工事原価明細書

科 目	期 別	第 16 期			第 17 期			増 減
		(35. 6. 1～36. 5. 31)			(36. 6. 1～36. 11. 30)			
		金	額	構成比	金	額	構成比	
I 外 注 費		千円	千円	%	千円	千円	%	千円
II 経 費		15,922		97.7	5,538		83.0	△ 10,384
		372		2.3	1,127		17.0	755
完 成 工 事 原 価			16,294	100.0		6,665	100.0	△ 9,629

脚 注

工事原価計算の方法 実際原価による個別原価計算

付 記

当会社は未だ本格的に工事を受注するに至っていないので、工事施工は全部外注に依存している。

(3) 剰余金計算書

利益剰余金の部

科 目	期 別	第 16 期		第 17 期		増 減
		(35. 6. 1～36. 5. 31)		(36. 6. 1～36. 11. 30)		
		金	額	金	額	
		千円	千円	千円	千円	千円
(1) 前期未処分利益剰余金			98,193		186,192	87,999
(2) 前期利益剰余金処分額						
1 利益準備金		5,000		10,000		
2 税		48,000		85,000		

科 目	期 別	第 16 期		第 17 期		増 減
		(35. 6. 1～36. 5. 31)		(36. 6. 1～36. 11. 30)		
		金	額	金	額	
3 配 当 金		千円	千円	千円	千円	
4 役 員 賞 与 金		20,800		28,000		
5 任 意 積 立 金		4,000		5,000		
別 途 積 立 金		19,415	97,215	55,000	183,000	85,785
繰越利益剰余金			978		3,192	2,214
(3) 繰越利益剰余金増加高						
1 固定資産売却益*1		1,074		—		
2 価格変動準備金戻入額		816	1,890	—		△ 1,890
(4) 繰越利益剰余金減少高						
1 固定資産売却損*2		937		1,516		
2 固定資産除却損*3		3,318		3,011		
3 価格変動準備金繰入額*4		—	4,255	6,060	10,587	6,332
繰越利益剰余金期末残高			△ 1,387		△ 7,395	△ 6,008
当 期 純 利 益			187,579		153,482	△ 34,097
当期末処分利益剰余金			186,192		146,087	△ 40,105

資本剰余金の部

該当事項なし。

脚 注

1 利益剰余金のうち、利益準備金及び任意積立金については、前期利益剰余金処分による繰入額以外の増減がないので、財務諸表規則第77条の2によりその掲記を省略した。

2 利益剰余金の増加及び減少の主なる内訳は次の通りである。

第16期 (35. 6. 1～36. 5. 31)

第17期 (36. 6. 1～36. 11. 30)

*1 車輛及び土地の売却益である。

*1 該当事項なし。

*2 車輛の売却損である。

*2 車りよう及び什器の売却損である。

*3 建物、機械及び装置の除却損である。

*3 建物、機械及び装置、什器の除却損である。

*4 該当事項なし。

*4 税法改正により繰入率が引下げられたが、従来と同一基準に基づいて設定したため、税法規定より2,116千円超過繰入となつてゐる。

(4) 剰余金処分計算書

科 目	期 別	第 16 期		第 17 期		増 減
		36. 5. 31		36. 11. 30		
		金 額		金 額		
		千円	千円	千円	千円	千円
I 当期末処分利益剰余金						
1 繰越利益剰余金期末残高		△ 1,387		△ 7,395		
2 当 期 純 利 益		187,579		153,482		
合 計			186,192		146,087	△ 40,105
II 利 益 剰 余 金 処 分 額						
1 利 益 準 備 金		10,000		8,500		
2 税 金		85,000		65,000		
3 配 当 金		28,000		24,000		
4 役 員 賞 与 金		5,000		3,500		
5 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		55,000	183,000	40,000	141,000	△ 42,000
III 次期繰越利益剰余金			3,192		5,087	1,895

(5) 付 属 明 細 表

(a) 有価証券明細表(投資有価証券)

	銘 柄	1株の 金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表 計 上 額	摘 要
株 式	日 本 電 設 工 業(株)株式	円 50	株 270,000	千円 12,750	千円 12,750	取得価格算定基準は個別法によるものとし、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	(株)日本不動産銀行	500	6,000	3,000	3,000	
	東 邦 電 気 工 業(株)	50	51,000	2,550	2,550	
	新 生 電 業(株)	50	15,000	720	720	
	日 本 架 線 工 業(株)	50	9,600	480	480	
	信 号 器 材(株)	50	10,000	475	475	
	大 同 信 号(株)	50	6,000	300	300	
	大 永 楽 電 気(株)	50	5,000	250	250	
	共 立 信 号(株)	50	2,500	125	125	
	大 東 電 業(株)	500	160	80	80	
	鉄 道 電 機 製 造(株)	50	600	30	30	
	(株)理 工 舎	50	500	25	25	
	小 計		376,360	20,785	20,785	
そ 有 の 価 他 証 の 券	種 類	取 得 価 格		貸借対照表計上額		
	(株)日本不動産銀行債券	千円 10,000		千円 10,000		
	電 信 電 話 債 券	1,365		1,365		
	小 計	11,365		11,365		
	合 計	32,150		32,150		

(b) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	減価償却 引 当 金	差引期末 残 高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	146,825*1	41,882*2	2,230	186,477	31,396	155,081	
構 築 物	34,183*3	4,765*4	43	38,905	12,846	26,059	
機 械 及 び 装 置	425,232*5	53,811*6	3,628	475,415	127,140	348,275	
車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	56,943*7	20,393*8	8,103	69,233	22,094	47,139	
工 具 器 具 及 び 備 品	115,012*9	40,462*10	5,858	149,616	69,045	80,571	
土 地	57,692*11	14,161	—	71,853	—	71,853	
建 設 仮 勘 定	70,273	—	40,641*12	29,632	—	29,632	
計	906,160	175,474	60,503	1,021,131	262,521	758,610	

注

*1 この内訳は本社事務所付属設備 50 千円、川島工場工場建家及び付属建家 22,790 千円、若葉寮 8,789 千円、社宅 506 千円、鈴鹿工場工場建家及び付属建家 3,403 千円、事務所 5,996 千円及び機械装置よりの科目振替によるもの 348 千円である。

*2 この内訳は川島工場原線置場 373 千円、鈴鹿工場鉄筋倉庫 1,566 千円、中子修理工場、仮骨材置場、工員浴場等 142 千円の取りこわしによるもの及び機械装置への科目振替によるもの 149 千円である。

*3 この内訳は川島工場製品貯蔵場 2,313 千円、排水設備 1,061 千円、砂置場 621 千円、石垣 430 千円、構内舗装道路 254 千円、曲げ試験場 86 千円である。

*4 鈴鹿工場機械装置への科目振替によるものである。

*5 この内訳は本社無音遠心機 1,225 千円、川島工場トラバースー、ガントリークレーン、天上走行クレーン、コンクリートポンプ注入装置等 39,787 千円、鈴鹿工場重油ボイラー、養生水槽、ガントリークレーン等 12,756 千円、構築物よりの科目振替によるもの 43 千円である。

- * 6 この内訳は川島工場ボイラー下取提供によるもの 487 千円、三相誘導電動機ほかの除却によるもの 607 千円、建物への科目振替によるもの 348 千円、鈴鹿工場遠心力回転機の取りこわし等除却によるもの 2,186 千円である。
- * 7 この内訳は本社乗用車 2,200 千円、川島工場トラック、ショベルローダー等 16,001 千円、鈴鹿工場トラック、フォークリフト等 2,192 千円である。
- * 8 この内訳は本社乗用車下取提供によるもの 723 千円、川島工場トラック下取提供によるもの 4,700 千円、自転車除却 17 千円、鈴鹿工場運搬車ほかの除却 1,665 千円、小型トラック、オートバイの下取提供によるもの 998 千円である。
- * 9 この内訳は本社無音遠心機用振動計 180 千円、ファイルキャビネット、邦文タイプライター等 404 千円、大阪営業所邦文タイプライター、ファイルキャビネット 107 千円、川島工場型枠 17,056 千円、電話設備、電気冷蔵庫等 2,183 千円、鈴鹿工場型枠 19,308 千円、机、椅子、電話設備等 1,224 千円である。
- * 10 この内訳は本社タイプライター下取提供によるもの 128 千円、川島工場インパクトレンチ貯蔵品勘定へ振替えたもの 4,479 千円、鈴鹿工場インパクトレンチ貯蔵品勘定へ振替えたもの 1,104 千円、机、椅子、ス

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	一株の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 株 数
			株 数	取得価格	貸借対照表 計 上 額	
式	東京電力株式会社株	円 500	株 —	千円 —	千円 —	株 50,000
	近畿コンクリート工業株式会社	500	12,000	6,000	6,000	—
	東海コンクリート工業株式会社	500	6,000	3,000	3,000	6,000
	北海道コンクリート工業株式会社	50	90,000	4,500	4,500	—
	日本軽橋梁株式会社	50	40,000	2,000	2,000	20,000
	新英印刷株式会社	500	3,000	1,500	1,500	—
	九州高圧コンクリート工業株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—
	日本街路照明株式会社	500	2,000	1,000	1,000	—
	株式会社小松製作所	500	2,000	1,000	1,000	—
	計		157,000	20,000	20,000	76,000

付 記 東京電力(株)との関係内容

当社株式 1,047,930 株、発行済株式総数に対し、16.37 %を保有し、当社の筆頭株主であり、第 17 期中

(e) 関係会社貸付金明細表

I) 短期貸付金

関係会社名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 日	利 率
日本街路照明(株)	千円 —	千円 800	千円 —	千円 800	昭和36年12月 2日	日歩 2 銭 5 厘
〃	—	500	—	500	〃 36〃12〃 2〃	〃
〃	—	140	—	140	〃 36〃12〃30〃	〃
〃	—	140	—	140	〃 37〃 1〃11〃	〃
〃	—	800	—	800	〃 37〃 1〃31〃	〃
計	—	2,380	—	2,380		

II) 長期貸付金

関係会社名	前 期 繰 越 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
					返 済 期 日	利 率
(株) 小松製作所	千円 2,000	千円 —	千円 2,000	千円 —	昭和36年11月20日	年 9 %

トープ等の除却 147 千円である。

*11 この内訳は工場用地の買収で川島工場 12,125 千円、鈴鹿工場 2,036 千円である。

*12 (2)主な資産、負債及び収支の内容参照

(c) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高	摘要
	千円	千円	千円	千円	千円	
特許権	342	—	—	85	257	
専用側線利用権	6,031	—	—	150	5,881	
電話加入権	307	287	—	—	594	
計	6,680	287	—	235	6,732	

増加額	当期減少額		期末残高			摘要
金額	株数	金額	株数	取得価格	貸借対照表計上額	
千円	株	千円	株	千円	千円	
25,110	—	—	50,000	25,110	25,110	取得価格算定基準は個別法によるものとし、貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
—	—	—	12,000	6,000	6,000	
3,000	—	—	12,000	6,000	6,000	
—	—	—	90,000	4,500	4,500	
1,000	—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	—	3,000	1,500	1,500	
—	—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	—	2,000	1,000	1,000	
29,110	—	—	233,000	49,110	49,110	

の総売上高中 44 % を占める最大得意先である。

(f) 長期借入金明細表

借入先		*1 前期繰越高	当期 増加額	当期 減少額	*2 期末残高	摘要			
						利率	返済期日	*4 担保	使途
(株) 日本興業銀行	A	千円 (3,000) 3,000	千円 —	千円 3,000	千円 —	日歩 2銭7厘	36年8月		
	B	(4,200) 4,200	—	4,200	—	〃	36〃11〃		
	C	(400) 400	—	400	—	〃	36〃6〃		
	D	(750) 750	—	750	—	〃	36〃7〃		
	E	(12,000) 41,000	—	6,000	(12,000) 35,000	〃	39〃8〃	川島工場財団(1) 鈴鹿工場財団(1)	川島工場増設資金
	F	(9,900) 60,000	—	3,300	(13,200) 56,700	*3	41〃2〃	同上	川島、鈴鹿両工場増設資金
	小計	(30,250) 109,350	—	17,650	(25,200) 91,700				
日本開発銀行		(4,400) 5,700	—	2,200	(3,500) 3,500	年 8.7 %	37年6月	川島工場財団(1) 鈴鹿工場財団(1)	鈴鹿工場建設資金
(株) 日本不動産銀行		(5,500) 100,000	—	—	(16,500) 100,000	日歩 2銭9厘	41〃3〃	川島工場財団(2) 鈴鹿工場財団(2)	川島、鈴鹿両工場増設資金
計		(40,150) 215,050	—	19,850	(45,200) 195,200				

注 1 *1, *2 () 内数字は1年以内に返済予定の金額で短期借入金に振替えた金額にして内数である。
 2 *3 この内 41,700 千円は日歩 2 銭 7 厘, 15,000 千円は年 9.5 %である。
 3 *4 担保欄 () 内数字は抵当順位である。

付 記

上記の返済方法は下記の通りである。

区 分	方 法
(株)日本興業銀行	毎月 20 日に 1,000 千円を返済し, 期日に残額を返済
E	〃 1,100 〃 〃
F	〃 2,100 〃 〃
小 計	〃 〃 〃
日 本 開 発 銀 行	3 カ月毎に 1,100 〃 〃
(株) 日本不動産銀行	〃 5,500 〃 〃 (37 年 3 月以降)

(g) 関係会社借入金明細表

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
小 野 田 セ メ ン ト 株 式 会 社	千円 2,807	千円 —	千円 1,236	千円 1,571	鈴鹿工場バラセメントタンク建設資金にして無利息無担保でバラセメント入荷 1 屯当り 150 円の割合で返済することになっている。

(h) 資本金明細表

既 発 行 株 式	銘 柄	発 行 数	券面額又は1株 の発行価額及び 資本組入額	券面総額又は 資本組入総額	上場取引所名	摘 要
額面株式	日本コンクリート工業株式会社	千株 6,400	円 50	千円 320,000	東京証券取引 所市場第二部	昭和36年 8 月 1 日東京店頭公開
無 額 面 式 株						昭和36年10月 2 日東京第二市場 上場
株式発行のない 資本の額						
資 本 の 額		320,000千円				
準 備 金 の 資 本 組 入	資本組入額	摘 要				
	該当事項なし	該 当 事 項 な し				
	計					

(i) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	当 期 末 残 高	償 却 累 計 率	償却方法	償却範囲額に対 する過不足額	
		千円	千円	千円	千円	%		当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	186,477	* 6,095	31,396	155,081	16.8	定率法	千円	千円
	構 築 物	38,905	1,439	12,846	26,059	33.0	〃	—	—
	機 械 及 び 装 置	475,415	25,544	127,140	348,275	26.7	〃	—	—
	車りよう及びその 他の陸上運搬具	69,233	8,547	22,094	47,139	31.9	〃	—	—
	工具器具及び備品	149,616	25,098	69,045	80,571	46.1	〃	—	—
	計	919,646	66,724	262,521	657,125	28.5		—	—
無 固 定 資 産	特 許 権	342	17	85	257	25.1	定額法	—	—
	専用側線利用権	6,031	100	150	5,881	2.5	〃	—	—
	計	6,373	117	235	6,138	3.7		—	—
合 計		926,019	66,841	262,756	663,263	28.4		—	—

注 * この内租税特別措置法第 46 条第 1 項による特別償却額は 1,035 千円である。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産及び負債の内容

1 現金及び預金

区	分	金	額	摘	要
現	座	預	金		
当	知	預	金		
通					
			千円		
			2,154		
			46,613	(株)富士銀行神田支店	外8行
			317,500	(株)三和銀行日本橋支店	外6行

区	分	金	額	摘	要
定	期	預	金		
	計				
			千円		
			42,000	富士銀行神田支店	外4行
			408,267		

2 受取手形(関係会社受取手形を含む)

(イ) 期日別内訳

昭和36年12月	昭和37年1月	2月	3月	4月	計
千円	千円	千円	千円	千円	千円
12,611	18,000	22,200	42,858	5,985	101,654

(ロ) 主なる受取先

受	取	先	金	額	受	取	先	金	額
(株)周	東	商	会	千円	新	生	電	業	(株)
大	成	建	設	45,187	日	製	産	業	(株)
近畿	コ	ン	ク	7,060	原	商	事	業	(株)
リ	ー	ト	工	5,836	東	邦	電	気	工
工	業	(株)		5,747	三	菱	油	化	(株)
(株)奥	村	組		3,642					
住	友	商	事						

付記 1 裏書手形期日別内訳

昭和36年12月	昭和37年1月	2月	計
千円	千円	千円	千円
30,596	16,560	86	47,243

2 裏書手形の主なる受取先

受	取	先	金	額
(株)周	東	商	会	千円
伊	豆	急	行	23,553
東	京	急	行	3,000
近畿	コ	ン	ク	2,500
リ	ー	ト	工	2,123
工	業	(株)		1,662
日	綿	実	業	

3 売掛金(関係会社売掛金を含む)

(イ) 主要販売先別売掛金残高

販	売	先	別	金	額	摘	要
売	掛				千円		
電	気	工	事	業	56,094		
土	建	業	者		34,901		
日	本	国	有	鉄	34,700		
商	事	会	社		18,668		
日	本	電	信	電	話	公	社
私	鉄	及	び	都	市	交	通
そ	の			局	8,533		
				他	22,369		
				計	186,480		
関	係	会	社	売	掛	金	
東	京	電	力	(株)	125,548		
近	畿	コ	ン	ク	リ	ー	ト
				工	業	(株)	
					4,014		

販 売 先 別	金 額	摘 要
日 本 街 路 照 明 (株)	千円 1,015	
計	130,577	
合 計	317,057	

(ロ) 回収及び滞溜状況

項 目	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期 末 残 高 (D)	回 収 率 $\left(\frac{C}{A+B}\right) \times 100$	滞 留 期 間 $\left(\frac{D}{B} \times 12 \text{ or } 6\right)$
期 別						
第 16 期	千円 189,702	千円 2,315,477	千円 2,205,106	千円 300,073	% 88.0	ヵ月 1.56
第 17 期	300,073	1,529,792	1,512,808	317,057	82.7	1.24

4 工事未収金

未 収 入 先	金 額	摘 要
鹿 島 建 設 (株)	円 578,160	
大 成 建 設 (株)	563,920	
計	1,142,080	

5 製品

区 分	昭 和 36 年 5 月 末	昭 和 36 年 11 月 末	増 減
ポ ー ル	千円 90,012	千円 97,392	千円 7,380
パ イ ル	59,457	90,890	31,433
ブ ロ ッ ク	19,891	14,614	△ 5,277
部 品	941	2,252	1,311
計	170,301	205,148	34,847

6 原材料

区 分	昭 和 36 年 5 月 末	昭 和 36 年 11 月 末	増 減
鉄 筋	千円 31,819	千円 34,242	千円 2,423
セ メ ン ト	2,818	4,731	1,913
砂 利	5,126	6,619	1,493
そ の 他	4,023	10,585	6,562
計	43,786	56,177	12,391

7 仕掛品

区 分	昭 和 36 年 5 月 末	昭 和 36 年 11 月 末	増 減
切 断 鉄 筋	千円 1,826	千円 1,798	△ 28
鉄 筋	1,921	1,785	△ 136
そ の 他	643	1,238	595
計	4,390	4,821	431

8 関係会社未収入金

未 収 入 先	金 額	備 考
北海道コンクリート工業(株)	千円 8,547	鉄線及び器具等の立替代金である。
近畿コンクリート工業(株)	8,058	
九州高圧コンクリート工業(株)	1,687	
東海コンクリート工業(株)	601	
計	18,893	

9 建設仮勘定

区 分	金 額	備 考
遠心機改良研究設備等(本社)	千円 7,441	
コンクリートポンプ設備(川島工場)	8,054	
工場付属設備(川島工場)	4,749	
〃 (鈴鹿工場)	3,913	
製線工場設備(製線工場)	5,475	
計	29,632	

10 長期貸付金

貸 付 先	金 額	期 限	利 率	償 還 方 法
(株) 丸 中 建 材	千円 5,000	昭和38年10月	年 9 %	昭和37年3月より毎月250千円返済

11 退職給与引当特定預金

預 金 先	種 別	金 額	備 考
(株)三和銀行日本橋支店	定 期 預 金	千円 10,000	

12 支払手形

摘 要	金 額	備 考
鉄 筋	千円 122,000	(株)周東商会
〃	57,000	新建商事(株)外1社
セ メ ソ ト	46,540	(株)和田商店外1社
付 属 品	17,267	岩淵金属工業(株)外2社
工 具	11,765	(株)小松製作所外3社
製 品	7,792	大同コンクリート工業(株)外2社
機 械 類	33,171	井口鉄興(株)外26社
計	295,535	

期日別内訳は次の通りである。

昭 和 36 年 12 月	昭 和 37 年 1 月	昭 和 37 年 2 月	計
千円 51,819	千円 103,820	千円 139,896	千円 295,535

13 買掛金(関係会社買掛金を含む)

摘 要	金 額	備 考
買 掛 金	千円	
鉄 筋	100,670	
セ メ ソ ト	41,288	
砂 利	9,053	
製 品	2,738	
補 助 材	30,538	
小 計	184,287	
関 係 会 社 買 掛 金		
製 品	3,221	
補 助 材	355	
小 計	3,576	
合 計	187,863	

注 関係会社買掛金の内訳は次の通りである。

近畿コンクリート工業株式会社	2,540千円
株式会社小松製作所	355
九州高圧コンクリート工業株式会社	272

東海コンクリート工業株式会社
北海道コンクリート工業株式会社
計

208
201
3,576

14 短期借入金

借入金	金額	利率	返済期日	摘要
(株) 三和銀行日本橋支店	千円 30,000	日歩2銭2厘	昭和36年12月4日	短期借入金のうち1年内返済予定の長期借入金以外については担保はない。
〃	30,000	日歩2銭3厘	〃 36年12月14日	
〃	30,000	〃	〃 36年12月17日	
〃	40,000	〃	〃 36年12月21日	
〃	20,000	〃	〃 36年12月21日	
〃	20,000	〃	〃 37年1月5日	
〃	20,000	〃	〃 37年1月5日	
〃	10,000	〃	〃 37年1月18日	
小計	200,000			
(株) 富士銀行神田支店	15,000	日歩2銭3厘	昭和37年1月8日	
〃	15,000	〃	〃 37年1月30日	
〃	50,000	〃	〃 37年2月21日	
〃	50,000	〃	〃 37年2月21日	
小計	130,000			
(株) 東京相互銀行本店	50,000	日歩2銭7厘	昭和37年1月5日	
〃	20,000	日歩2銭5厘	〃 37年1月5日	
小計	70,000			
(株) 常陽銀行下館支店	10,000	日歩2銭2厘	昭和37年1月6日	
〃	10,000	〃	〃 37年1月6日	
〃	30,000	日歩2銭3厘	〃 37年2月7日	
〃	20,000	〃	〃 37年2月28日	
小計	70,000			
(株) 四国銀行東京支店	30,000	日歩2銭3厘	昭和37年2月18日	
小計	30,000			
(株) 百五銀行鈴鹿支店	10,000	日歩2銭3厘	昭和36年12月12日	
〃	10,000	〃	〃 37年1月12日	
〃	10,000	〃	〃 37年1月12日	
小計	30,000			
1年内返済予定の長期借入金	45,200			
合 計	575,200			

注 1年内返済予定の長期借入金については、長期借入金明細表参照のこと。

15 未払金

摘要	金額	備考
関係会社向支給鉄筋代金	千円 6,511	(株)周東商会
諸設計備	16,173	(株)小松鉄工所外
計	22,684	

16 未払費用

摘要	金額	備考
第17期賞与金	千円 70,657	昭和36年12月支給分
労務費	5,885	昭和36年11月21日～昭和36年11月30日分
製造経理	10,837	支払修繕料外
一般管売	1,481	事務用消耗品費外
販支	14,524	納品運賃外
払利息	246	長期借入金利息
計	103,630	

17 退職給与引当金

期首残高	当期繰入額	当期取崩額	期末残高	備考
千円 20,520	千円 7,390	千円 1,393	千円 26,517	

(b) 収支の内容

- 1 営業外収益のうち関係会社受取配当金は近畿コンクリート工業(株)より受領したものである。
- 2 営業外費用のうち貸倒準備金繰入額は税法規定の限度額以上である。

(3) その他

金繰状況

(イ) 最近の金繰実績

項 目	月次	第 16 期						
		昭和36年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	計
前月繰越高部 収入の部 営業収入 現金 (手形回収高) (計)		千円 416,354	千円 325,142	千円 234,630	千円 259,067	千円 248,315	千円 290,748	千円 416,354
受取手形期日落及裏書譲 渡		41,215	31,707	35,360	36,360	16,372	150	161,164
借増入金 その他の 合計		—	—	30,000	25,000	65,000	55,000	175,000
支出の部 営業費用 原材料 人件費 経費 計 設備費 借入金返済 支払手形発行 支払手形決済 その他 合計		千円 246,638	千円 258,017	千円 281,068	千円 284,359	千円 317,420	千円 323,568	千円 1,711,070
翌月繰越高		325,142	234,630	259,067	248,315	290,748	408,267	408,267

- 注 1 収入の部のその他は受取利息、受取配当金、雑益、従業員預り金、未収入金等の受入を含んでいる。
- 2 支出の部のその他は支払利息、決算資金、短期貸付金、立替金、従業員預り金等の支払額を含んでいる。
- 3 営業収入中()内数字は当該資金計画の計数に含まれない参考数値である。

(ロ) 今後の資金計画

項 目	月 別	第 17 期						
		昭和36年 12 月	昭和37年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	計
前 月 繰 越 高		千円 408,267	千円 423,842	千円 356,564	千円 250,000	千円 207,000	千円 305,700	千円 408,267
収 入 の 部								
営 業 収 入 金		227,075	183,581	155,780	114,000	122,000	114,600	917,036
(手 形 回 収 高)		(62,572)	(41,727)	(75,721)	(76,000)	(83,000)	(92,400)	(431,420)
(計)		(289,647)	(225,308)	(231,501)	(190,000)	(205,000)	(207,000)	(1,348,456)
受 取 手 形 期 日 落		10,251	14,576	31,376	68,000	55,000	57,500	236,703
借 増 入 金 資 他		—	10,000	20,000	80,000	100,000	80,000	290,000
そ の 計		—	—	—	—	—	—	—
支 出 の 部		63,482	19,246	10,000	10,000	70,000	28,000	200,728
営 業 費 費 費		300,808	227,403	217,156	272,000	347,000	280,100	1,644,467
原 材 料 費		141,992	137,242	120,000	130,000	130,000	135,000	794,234
人 件 費		81,537	41,420	32,000	32,000	33,000	33,000	252,957
計		37,163	34,283	33,000	33,000	35,000	35,000	207,446
設 備 費		260,692	212,945	185,000	195,000	198,000	203,000	1,254,637
借 入 金 返 済		26,067	22,740	28,500	30,300	14,700	12,900	135,207
支 払 手 形 発 行		33,200	2,100	22,100	58,700	2,100	2,100	120,300
支 払 手 形 決 済		△ 119,136 △	△ 128,896 △	△ 118,000 △	△ 120,000 △	△ 120,000 △	△ 120,000 △	△ 726,032
支 払 手 形 決 済 他		51,819	103,820	139,486	118,700	129,400	118,000	661,225
そ の 計		32,591	81,972	66,634	32,300	24,100	13,000	250,597
合 計		285,233	294,681	323,720	315,000	248,300	229,000	1,695,934
翌 月 繰 越 高		423,842	356,564	250,000	207,000	305,700	356,800	356,800

- 注 1 収入の部のその他は受取利息、受取配当金、従業員預り金、未収入金等の受入を含んでいる。
 2 支出の部のその他は支払利息、決算資金、短期貸付金、立替金、従業員預り金等の支払額を含んでいる。
 3 営業収入中()内数字は当該資金計画の計数に含まれない参考数値である。
 4 昭和36年12月及び昭和37年1月は実績である。